
イスパニア会第65回例会

中南米の政治・経済動向

2025年6月29日(日)

桑原小百合(S57)

本日の発表の構成

1. 地域の特徴と課題
2. 注目すべき潮流(国際・国内)
3. 将来に向けた論点
4. マクロ経済の焦点
5. 主な国別動向

1. 地域の特徴と課題

基本情報

• 主要6か国と中南米の経済規模、人口

2023年	GDP (十億ドル)	人口 (百万人)	一人当たりGDP (ドル、購買力平価)
アルゼンチン	646	47	29,363
ブラジル	2,191	212	21,120
チリ	336	20	32,312
コロンビア	364	52	20,816
メキシコ	1,794	131	24,340
ペルー	267	34	17,063
中南米 (世界に占める割合)	6,592 (6.2%)	659 (8.3%)	20,989
(参考)日本	4,213	124	51,180

(出所) IMF WEO Database(April 2025 Edition)



共通の構造的問題

1. 政治不信は強く、多くの政権は不安定

- 政治・社会の分断と分極化
- 治安悪化、物価高で政権支持率が低下

2. 治安問題

- 中南米では地政学的リスクは比較的低いですが、治安問題が深刻(コロンビア大統領候補の銃撃事件)
- 麻薬、国際犯罪組織が関与しているため一国では対応しきれず

3. インフォーマル経済の拡大、低生産性、格差の固定化

- 労働者の50～60%がインフォーマル部門に従事
- インフォーマル部門の拡大は税収基盤の脆弱化を通じて国家の政策実施能力を制限
- 中小零細企業の圧倒的多数、技能・教育水準の不足、技術導入の遅れ、研究開発投資の低迷も加わり、生産性はアジア新興・途上国に比べて著しく低水準にとどまっている
- 所得分配は世界で最も不平等で格差は固定化。教育格差・職業選択の機会制限・家族背景に依存した階層再生産などに起因

4. 気候変動の影響

- 気候変動の影響により中南米各地で自然災害が頻発、人的・物的被害をもたらしている

2.注目すべき潮流（国際・国内）

注目すべき潮流(最近のテーマ)

1.米・中との関係

- 第2次トランプ政権の発足により、2025年の中南米の経済環境は厳しさを増す
- 高まる両国間の緊張の中、米国・中国それぞれとバランスの取れた関係をいかに維持していくかが課題

2.新右派の台頭と治安重視の政治

- 左派政権への失望から右派が台頭。ただし、思想的に右傾化が進行しているのではなく、政治の「変化」を求める動き
- 治安問題が国政に大きく影響

3.社会の分断と民主主義の質の低下

- 経済的不平等、制度の脆弱性、ポピュリズムの台頭、ネットの普及に伴う情報環境の変化、選挙制度の不安定化といった複合的要因が、社会の分断を深め、民主主義の機能を低下させている

第2次トランプ政権の発足はマイナス影響が多い

- 米国に近いメキシコ、カリブ諸国、中米への影響(貿易、観光、労働者送金等)が大きい
- 主要国別、分野別で予想される影響は下表のとおり

	移民	貿易	外交・安全保障	気候・エネルギー	金融
トランプ政権の政策	不法移民の徹底した取締り 大量強制送還、国境管理の厳格化	米国第一主義、保護主義 相互主義に基づく追加関税の賦課 中国からのデカップリング	中南米の優先度は低い 麻薬・国際犯罪組織対策で協力を求める 中国の影響力拡大を警戒	脱炭素化の逆行 パリ協定離脱、石油・ガス投資を推進	利下げサイクルの遅れないし 早期終了 移民規制、関税引き上げの影響 でインフレ圧力が強まる
メキシコ	可能な限り米政府の要求に応じる	関税政策の影響は大きい。USMCA見直し(26年)は難しい交渉。 中国から米国への迂回輸出・投資への対応を迫られる	協力姿勢を継続	電気自動車(EV)関連の対墨投資が減退する可能性	新興市場通貨は下落し、金融緩和が困難になる可能性
ブラジル	ベネズエラ、キューバへの制裁強化で両国からの移民が増える可能性	直接的影響は小さい。鉄鋼、エタノール等への追加関税は各業界に打撃 農業(大豆等)輸出は米中対立の恩恵を受ける可能性	3つの火種(ボルソナーロ前大統領に対する訴訟、ルーラ政権の中国傾斜、ブラジル司法と米テック企業の対立)	ブラジルが主催するCOP30会議の勢いが弱まる可能性	同上
コロンビア	同上	直接的影響は小さい。主要輸出品(石油、コーヒー)への追加関税は影響大	米国中心から多極的外交路線への転換により緊張高まる。 米国の援助縮小の可能性	影響は小さい	同上
チリ	同上	直接的影響は小さい。銅産業は追加関税が賦課されれば影響大	影響は小さい	影響は小さい	同上
ペルー	影響は小さい	同上	影響は小さい	影響は小さい	同上
アルゼンチン	影響は小さい	直接的影響は小さい。鉄鋼等は追加関税のマイナス影響、農業は米中対立の恩恵を受ける可能性	大統領同士の個人的関係改善	トランプ政権の政策に追随	同上 国際通貨基金(IMF)、国際開発金融機関からの借入に関する支援を期待

米国(バイデン政権まで)と中国の中南米への関与

- 中南米諸国は米中間でバランスのとれた外交を模索。地理的、歴史的要因が影響。

	中国の関与 「南南協力」を通じた影響拡大。01年の江沢民国家主席の中南米訪問以来ハイレベルの政治交流が続く。習近平国家主席は10回以上訪問。	米国の関与 麻薬、テロ、移民が主な関心事。第1次トランプ政権下で相互不信が高まった。バイデン政権も関係強化には積極的でなかった。
貿易(財)	金属、食料などを輸入(現地に生産拠点を設ける開発輸入も拡大)。ハイテク製品、消費財などを輸出。2国間FTAを拡大。	輸入は一次産品が多く、輸出は中間財、資本財が多い。90年代の米州貿易圏構想は失敗。USMCAのほか中南米諸国と2国間FTAを拡大。
投資	2000~2010年代はインフラ、エネルギーが主要投資分野。2020年代はイノベーションに関連する分野(情報通信、フィンテック、エネルギー転換、EVなど)への投資にシフト。	直接投資は製造業、金融・保険業が主体。米企業のプレゼンスは長期にわたる。もっとも、金融機関のプレゼンスは低下(スペイン系が最大)。バイデン政権はG7諸国とともに一帯一路構想(BRI)に対抗するためBuild Back Better World(B3W)を起ち上げたが失敗。
援助・協力	中国の政府系銀行が中南米のインフラ、エネルギーの大規模プロジェクトに融資を行ってきたが、コロナ後は社会プログラム支援など小規模化。	古くからUSAIDによる開発援助、USEXIMによる融資・保証業務が行われてきた。
ハイテク	人工知能、クラウドコンピューティング、スマートシティ、5Gテクノロジーなどに投資。	ハイテク分野での中国との競争に焦点を合わせた立法(インフラ投資雇用法、CHIPSおよび科学法、インフレ削減法)。
宇宙産業	ブラジル、チリ、アルゼンチンなどと宇宙協力を強化。	ブラジル(ボルソナーロ前政権時)と宇宙協力協定。
外交	台湾と外交関係のある中南米の国は7か国へ減少。17年にパナマ、18年にドミニカ共和国とエルサルバドル、21年にニカラグア、23年3月にホンジュラスが台湾と断交、中国と外交関係樹立。	中国の切り崩しに危機感を表明するも、決定的な対抗策なし。
軍事	武器の販売、軍事交流、訓練プログラムを通じ関係強化。ベネズエラは中国の軍事装備品の中南米最大の購入者。	コロンビアなどに軍事支援。ベネズエラに武器輸出を禁止。

中国は中南米のインフラに積極投資

• 中南米のインフラ投資需要

- ✓ 米州開発銀行 (IDB) によると、2030年までに公共事業、エネルギー、輸送、通信インフラの拡張・維持に2.2兆ドルの投資が必要。
- ✓ 厳しい財政事情により公的資金によるプロジェクトは抑制され政府は官民パートナーシップ (PPP) の活用を模索。
- ✓ 例えばチリは、28年までに運輸、エネルギー、刑務所などの分野でのコンセッション事業を176億ドル実施する計画。

• 中国の役割

- ✓ 中国は重要な資金源。中南米の3分の2の国が中国による世界規模のインフラ開発計画「一帯一路構想 (BRI)」に参加している。
- ✓ 最大のプロジェクトは**ペルーのチャンカイ港** (24年11月に完成)。中国と南米の貿易の拠点となるほか、アジアへの輸出コストを削減するためのインフラ投資の進展が見込まれる (ブラジルなど)。
- ✓ その他の分野では、アルゼンチン、ボリビア、チリでの重要鉱物の採掘や、**ブラジルとメキシコでのEV生産**など、グリーンテクノロジーに重点を置いた投資が増えている。
- ✓ 米国は中国による港湾施設などの軍事転用を強く警戒

Infrastructure project highlights for 2025 and beyond

Countries in blue are part of China's Belt and Road Initiative



Source: Belt and Road Initiative; EIU.
(出所) EIU

Copyright © The Economist Intelligence Unit 2024. All rights reserved.

治安問題の政治化

1. 問題の概要

- 中南米では、殺人・誘拐・麻薬取引などの暴力犯罪が長年にわたる深刻な社会問題。治安が国民の最大関心事項となる中で、**治安政策が政治的争点として過度に利用される**傾向が強まっている。

2. 治安問題の政治化の具体的様相

(1) 選挙の争点化と強硬路線の台頭

- 候補者が犯罪に無慈悲な態度を示すことで支持を集める選挙戦術が広がっている。
- エルサルバドルのブケレ政権は、超法規的な大量拘束により治安改善を実現し、圧倒的な人気を博しているが、人権や法制度の軽視が懸念される。エクアドルのノボア政権も類似。

(2) 軍・警察の役割拡大と文民統制の形骸化

- ブラジルやメキシコでは軍隊が治安維持に日常的に動員され、軍の治安任務常態化が進む。
- 結果として、治安部門の文民統制が弱まり、民主的ガバナンスが損なわれるリスクが高まっている。

(3) 治安と反汚職を口実とした統治手段の強権化

- 「腐敗の一扫」、「治安の回復」を名目に、司法や立法の権限を抑え込む手法が採用される事例もある（ニカラグア、エルサルバドル、ベネズエラ）。
- 治安を「公共政策の課題」としてではなく「敵との戦い」と捉える戦時的な言説が用いられる傾向も強まっている。

治安問題の政治化

3. 影響とリスク

- 治安対策の短期的な成果が国民に歓迎される一方で、法の支配・人権・民主的手続きが犠牲にされる。
- 治安問題の政治利用により、政策が一貫性を欠き、制度としての治安ガバナンスが確立されにくい。

4. 展望と課題

- 今後も選挙における「治安重視レトリック」の強化が見込まれ、「強権型ポピュリズム」と結びつくリスクが継続する。
- 中長期的には、治安対策の制度化・文民統制の回復・警察改革・地域社会との連携といった持続可能な政策への転換が不可欠。

中南米における治安政策と政治化の比較表

国名	治安政策の特徴	治安の政治化レベル	文民統制の状況	備考
ベネズエラ	治安部隊の恣意的権限拡大、政敵への暴力的抑圧	非常に高い	ほぼ消滅	治安は事実上の国家統制・支配手段、政治弾圧の道具化
エルサルバドル	超法規的拘束、大規模刑務所建設、軍の治安動員	非常に高い	弱い(軍・警察の強化)	ブケレ政権の「例外状態」戦略により犯罪減少、一方で法治主義に懸念
メキシコ	国家警備隊の創設と軍の治安任務、麻薬カルテルとの軍事的対峙	高い	弱い(軍の治安常態化)	軍の影響力が拡大、民間統制が不透明化
ブラジル	軍・州警察の治安介入、都市スラムでの強制捜査	中～高	弱い(特に地方で)	治安強硬派(例:ボルソナロ)が選挙で支持集め、軍関係者の政界進出も
ペルー	治安維持に軍を投入、政治的混乱に治安が利用されるケースも	中程度	不安定(政情の影響大)	頻繁な政変と連動して治安方針が揺れやすい
アルゼンチン	治安は選挙争点化されやすく、政権交代で政策が揺れる傾向	中程度	中程度(制度的には維持)	治安と経済が連動
コロンビア	麻薬・ゲリラ対策中心、和平交渉とのバランス	中程度	中～強(制度的伝統あり)	ゲリラ和平合意以降も農村部で治安不安が継続
チリ	警察改革を巡る議論継続、社会運動への過剰警備が問題視	中～低	比較的強い(制度的抑制あり)	警察の信頼回復と改革の進展が今後の焦点
ウルグアイ	法に基づいた治安政策、組織犯罪対策も抑制的手法が中心	低い	強い	市民社会と連携した治安管理が機能

※用語補足

- 治安の政治化レベル: 治安問題が政治家・政党によって選挙の争点や統治正当化に利用される程度
- 文民統制: 軍・警察の行動が民間政府の統制下にあるかどうか

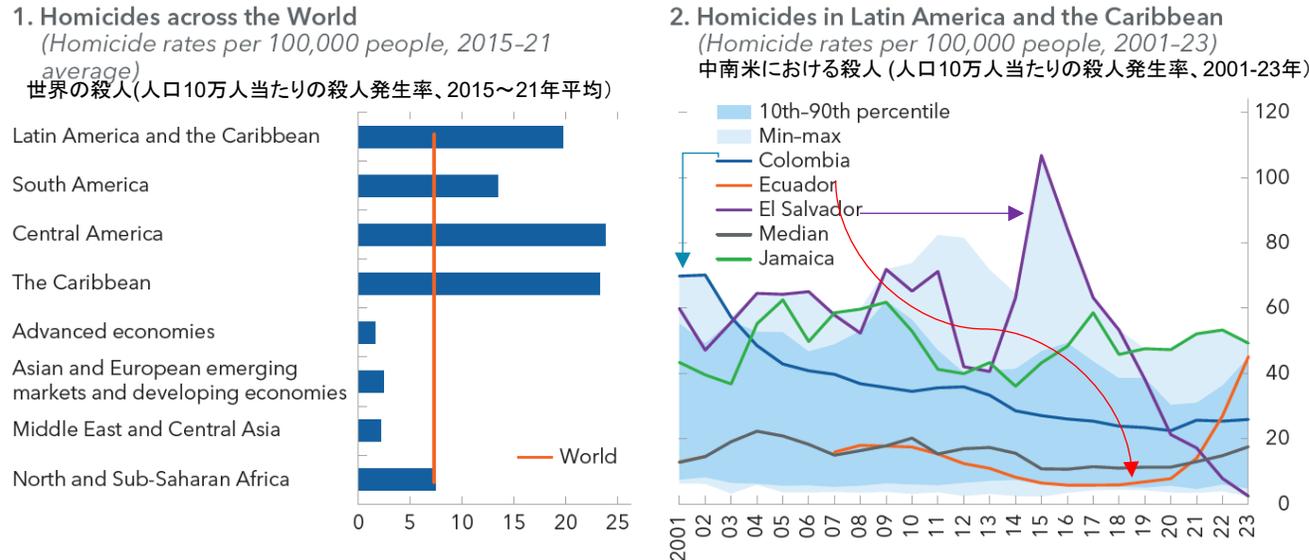
犯罪と経済

- 中南米は世界人口の8% を占めるに過ぎないが、世界の殺人事件の 3 分の 1 近くを占めている。
- 国別にみると、エルサルバドルで顕著に低下した一方、エクアドルでは近年急上昇(Figure 1.-2)。
- 犯罪は投資を阻害し、観光業を縮小させ、移民を加速させ、経済回復力を弱め、将来の成長を制約する。

- 国際通貨基金 (IMF) と IDB はそれぞれ 24 年 11 月に公表した報告書で、犯罪と暴力、治安の悪化が中南米の繁栄に対する大きな障害であり、同地域の GDP の 3% 超の損失を生み出していると警告した。
- 殺人率を世界平均まで下げることによって、中南米の成長率を年 0.5% ポイント押し上げる可能性がある。

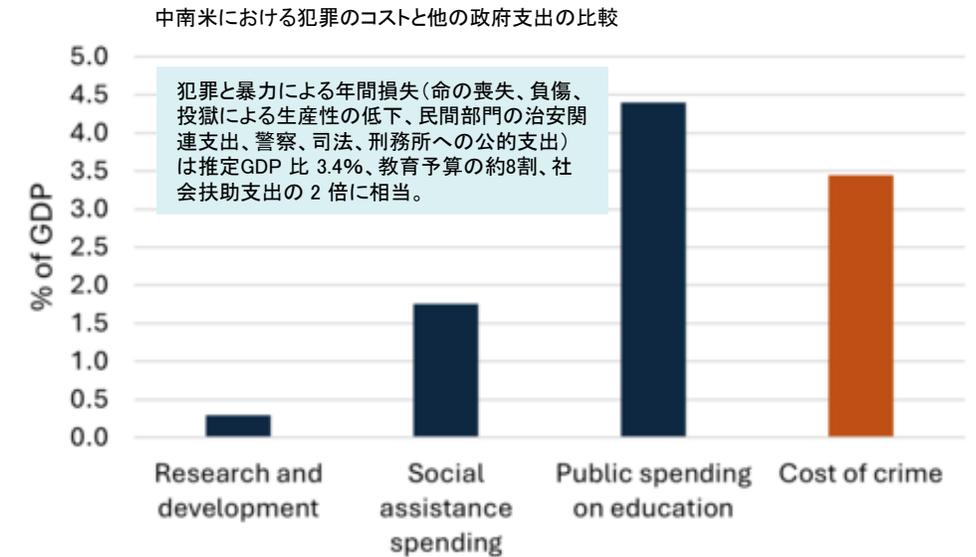
Figure 1. Crime and Violence in Latin America and the Caribbean

Despite being at peace, the region is the most violent in the world.



(出所) IMF “Violent Crime and Insecurity in Latin America and the Caribbean: A Macroeconomic Perspective” November 11, 2024

Figure 2: Cost of Crime and Other Expenses in Latin America and the Caribbean, 2022



(出所) IDB, “The Costs of Crime and Violence: Expansion and Update of Estimates for Latin America and the Caribbean” November 11, 2024.

社会の分断と民主主義の質の低下

1. 要因

(1) 不平等と国民の不満

- 中南米は、所得および公共サービスへのアクセスにおいて、依然として**世界で最も不平等な地域**の一つ。
- 2000年代に台頭した中間層は、**格差是正に対する高い期待**を抱いたが、パンデミック以降の景気減速や改革の遅れにより政府は応えられず、国民の不満が高まる。

(2) 制度の脆弱性と法の支配の欠如

- **司法の独立性が弱く、政治化した裁判所、エリート層の不処罰が常態化**。民主主義制度への信頼を損ねている※。
- ベネズエラやエルサルバドルでは、選挙や憲法改正といった「民主的な手段」を用いながら、権力集中が進められている。

※ラティノバロメトロの最新の調査(2023年)によると、民主主義を最良の政治体制と考える回答者の割合は48%と、10年前(2013年)の58%から低下。

社会の分断と民主主義の質の低下

(3) ポピュリズムの台頭

- 左右を問わず、**ポピュリスト的指導者** (しばしば伝統的政治階級に属していないアウトサイダー/異端者) が「腐敗したエリート」対「清廉・純朴な人民」という構図を用いて台頭し、**対立を煽る政治手法** が主流となりつつある。
- こうした政治は妥協を拒否し、政治的合意形成を困難にする傾向。

(4) 偽情報とメディアの分断

- **SNSの普及と伝統的メディアの弱体化** により情報の分断と偽情報・誤情報の拡散が深刻化。アルゴリズムによる情報の偏在や政治勢力による世論操作が分断を一層深めている。

(5) 選挙の不安定化と制度機能の低下

- 有権者の強い不満は選挙結果の大幅な変動をもたらし、**政権の短命化や議会の機能不全** (ペルー等) を招いている。
- 一部の国では国民投票が頻繁に用いられ、民主的手続きの形骸化も懸念される。

社会の分断と民主主義の質の低下

2. 今後の見通し

(1) 短期(2025~2027年): 高水準の不確実性が継続

- 分断が一層強まる可能性がある。米国や中国など域外国の経済・外交政策も地域情勢に影響を与え、不確実性の要因に。

(2) 中期(2028~2035年): 国家間で明暗が分かれる展開

- チリやウルグアイのように、市民社会が強く、司法とメディアの独立が保たれている国では、民主的制度の再建と社会統合の進展が期待される。
- 制度改革が停滞し、経済が伸び悩む国では、さらなるポピュリズムや権威主義化の進展が懸念される。

3. まとめ

- 中南米の民主主義は均一に後退しているわけではないが、多くの国で社会の分断、制度の脆弱性、ポピュリズムの拡大が相互に作用し、民主的ガバナンス※を損なっている。

※政府と国民が協力し、国民の意思に基づいた意思決定を行うこと。具体的には選挙による意思決定、法の支配、透明性、責任性などが含まれる。

3. 将来に向けた論点

気候危機と持続可能性

1. 気候変動の社会経済的影響

(1) 農業・水資源への打撃

- 降水パターンの変化や干ばつ、異常気象の頻発によって、農業生産に深刻な影響を受けている。特に中米やアンデス高地ではコーヒー、トウモロコシなど主要作物の収穫量が減少傾向にある。
- 水資源の枯渇も進行しており、都市部では給水制限、農村部では農業放棄が進む例もある。

(2) 貧困層への影響の集中

- 災害リスクに対する脆弱性が高い貧困層や先住民族が特に大きな被害を受けている。
- 居住地の立地条件、インフラ不足、保険制度の未整備などが背景にあり、災害によって生活基盤を喪失するケースが多い。

(3) 経済的損失と移民の増加

- 世銀等の試算によれば、気候変動による損失は地域全体でGDPの1~2%。
- 干ばつや洪水によって「気候移民・難民」が中米・カリブ海地域で増加、都市部への移住や国外への移民に拍車をかけている。

気候危機と持続可能性

2. 各国政府の気候政策

(1) 気候政策の進展状況

- チリ、コスタリカ(電源の98%以上が再生可能エネルギー)、ウルグアイなどは再生可能エネルギー導入や炭素中立目標の設定に積極的で、国際的にも評価が高い。
- ブラジル、メキシコ、アルゼンチンでは炭素排出の多い産業(農牧業・鉱業・輸送)が経済の中核。気候政策と成長戦略の間のジレンマ。特にブラジルのアマゾン違法伐採問題は国際的な懸念。

(2) 制度的・財政的制約

- 多くの国では制度の断片性、予算不足、官民連携の不在が気候政策の実行を阻んでいる。地方自治体の能力差や国レベルでの政策の不整合も対応を困難に。

(3) 国際支援と地域協力

- 気候ファイナンス(グリーンファンド等)へのアクセスや、南南協力の枠組みを通じた技術支援と政策共有が進められているものの、域内全体の足並みは揃っていない。各国の政治体制・優先順位の違いも足かせとなっている。

3. 展望と課題

- 短期的には、異常気象リスクへの適応と貧困層のレジリエンス強化が喫緊の課題。
- 中長期的には、脱炭素化と持続可能な開発の両立に向け、エネルギー転換、都市インフラ整備、持続可能な農業モデルへの転換が不可欠。

人口知能(AI)の進展 – チリ、ブラジルの事例

- チリ
 - ✓ 法整備・活用で中南米諸国をリード
 - ✓ 2021年10月にAIに関する初の国家政策と行動計画を発表
 - デジタルインフラ整備(官民連携による人材育成およびインフラ構築)
 - 技術革新(農業・製造業・公共サービスでのAI活用、AI関連スタートアップ支援など)
 - 運用倫理や規制の法整備(消費者保護・プライバシー・安全性の確保)
 - ✓ AI規制法 2024年5月法案提出、審議中
 - AIの経済・社会的影響のコントロール
 - EUのAI規制法に準拠したリスクベースアプローチ(①禁止、②高リスク、③限定的なリスク、④最小リスクに分けて規制)を採用
 - 国会ではAIの悪用を防止するための刑法改正案も審議
- ブラジル
 - ✓ 国家AI戦略を2021年に策定
 - AIの教育課程への導入・人材育成、
 - 企業のAI活用促進
 - 公共サービスへのAI導入
 - ガバナンスを高める法整備
 - ✓ ブラジル人工知能計画を2024年7月公表
ブラジルを人工知能(AI)における世界的リーダーに位置付けることを目的とし総額230億レアルを投じる計画。EBIAにそったプロジェクトの推進。
 - ✓ ブラジルAI法 2024年12月上院可決、下院審議中
AIの倫理的・安全な活用を目的とする。リスクベースの規制分類、開発者・利用者の責任明確化、消費者保護と透明性義務化

AI準備指数(AIPI)*

[図表●] AI準備指数(AI Preparedness Index<世界174か国・地域>)

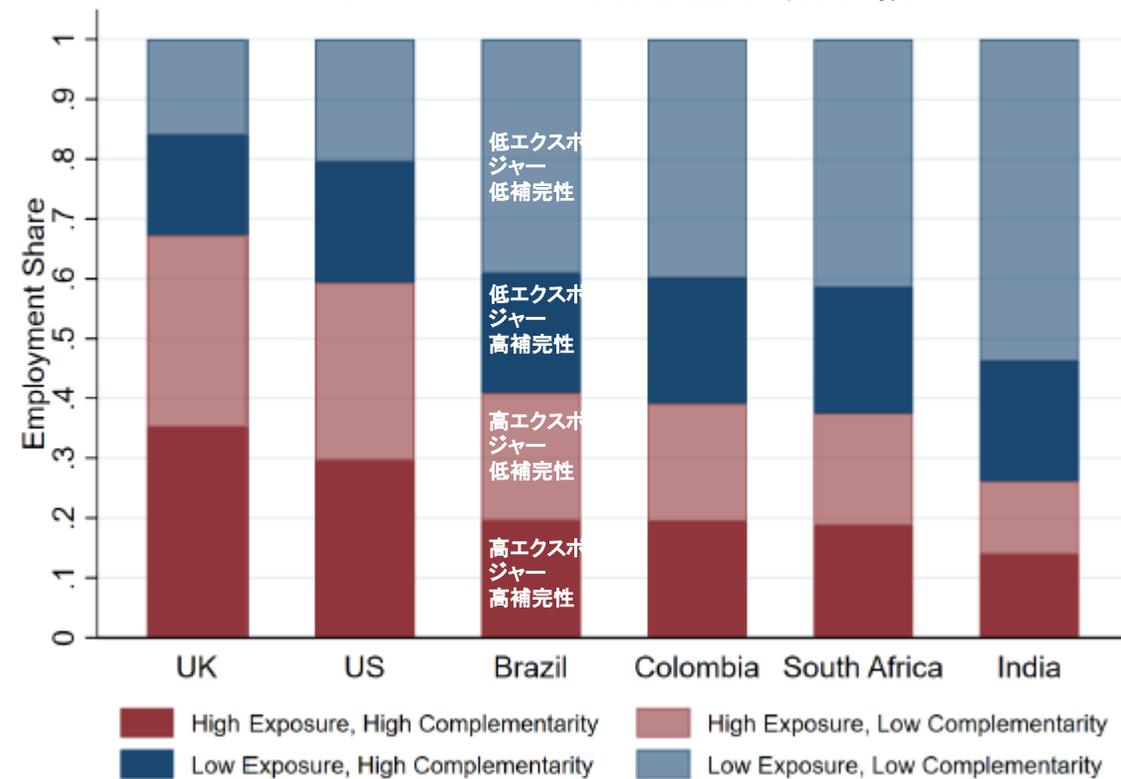
総合指数			①デジタルインフラ			②人的資本・労働市場の政策			③イノベーション・経済統合			④規制・倫理		
順位	国名	得点	順位	国名	得点	順位	国名	得点	順位	国名	得点	順位	国名	得点
1	シンガポール	0.801	1	シンガポール	0.209	2	シンガポール	0.195	4	米国	0.182	6	デンマーク	0.218
2	デンマーク	0.779	2	デンマーク	0.202	5	ドイツ	0.185	6	日本	0.182	7	米国	0.218
3	米国	0.771	9	中国	0.190	6	米国	0.183	7	デンマーク	0.182	8	シンガポール	0.216
9	ドイツ	0.753	11	米国	0.188	8	デンマーク	0.177	8	シンガポール	0.181	9	英国	0.213
12	日本	0.733	13	ドイツ	0.185	12	英国	0.173	9	ドイツ	0.179	10	オーストラリア	0.212
13	英国	0.731	15	オーストラリア	0.182	15	オーストラリア	0.171	14	フランス	0.172	16	ドイツ	0.204
14	オーストラリア	0.727	16	フランス	0.182	17	日本	0.171	17	英国	0.163	17	日本	0.203
22	フランス	0.698	17	英国	0.182	28	フランス	0.162	19	オーストラリア	0.162	24	フランス	0.181
31	中国	0.635	20	日本	0.177	40	中国	0.150	35	中国	0.147	31	チリ	0.169
40	チリ	0.586	49	チリ	0.148	49	チリ	0.144	50	コスタリカ	0.132	32	ウルグアイ	0.168
49	ウルグアイ	0.549	56	ブラジル	0.139	58	コスタリカ	0.138	52	メキシコ	0.131	43	コスタリカ	0.150
51	コスタリカ	0.540	57	アルゼンチン	0.130	60	メキシコ	0.136	64	チリ	0.124	45	中国	0.148
56	メキシコ	0.532	59	ウルグアイ	0.129	73	コロンビア	0.131	68	ペルー	0.124	64	ブラジル	0.139
66	ブラジル	0.501	60	メキシコ	0.127	76	ウルグアイ	0.130	69	ウルグアイ	0.122	65	アルゼンチン	0.138
73	ペルー	0.491	65	コスタリカ	0.120	86	ペルー	0.124	98	ブラジル	0.108	66	コロンビア	0.138
74	コロンビア	0.489	73	コロンビア	0.117	93	エクアドル	0.121	105	コロンビア	0.103	68	メキシコ	0.137
80	アルゼンチン	0.474	81	ペルー	0.112	103	アルゼンチン	0.117	127	エクアドル	0.092	77	ペルー	0.132
89	エクアドル	0.442	91	エクアドル	0.100	108	ブラジル	0.115	138	アルゼンチン	0.088	79	エクアドル	0.129

(出所)IMF "AI Preparedness Index Dashboard" (24年6月25日時点)

*AIPIは、23年時点で174か国を対象に各国のAI準備レベルを評価したもの。評価は、①デジタルインフラ、②人的資本と労働市場政策、③イノベーションと経済統合、④規制と倫理という4つのマクロ構造指標に基づいて行う。ソースデータには、8機関(フレイザー研究所、国際労働機関、国際電気通信連合、国連、国連貿易開発会議、万国郵便連合、世界銀行、世界経済フォーラム)がまとめた公式データ、実測値調査、認識調査が含まれる。各国のスコアは0から1までの範囲で示され、数値が高いほどAIの準備態勢が整っていることを示す。政策担当者が改善すべき分野を特定するための指針として利用することを想定している。

AIが労働市場に及ぼす影響

AIへのエクスポージャーと補完性別職業構成



「高エクスポージャー・低補完性」の職業群は、AIの急速な導入による悪影響を最も受けやすい。一方で、「高エクスポージャー・高補完性」の職業群は、AIの導入によって最も大きな利益を得る可能性がある。

(出所) Carlo Pizzinelli, Augustus Panton, Marina M. Tavares, Mauro Cazzaniga, Longji Li, 2023 Oct., "Labor Market Exposure to AI: Cross-country Differences and Distributional Implications," IMF working Paper WP/23/216,

- AIは業務の自動化を通じて雇用喪失のリスクをもたらす一方、生産性を向上させ人間の労働を補完する力もある。特に高度な認知能力や先進的スキルを要する職業で労働の質を高める可能性大。
- 先進国と新興国の比較 (IMF working Paper WP/23/216)
新興国では、先進国と比べてAIエクスポージャー (AI への暴露度。仕事の内容が技術要素と重複する度合い) の水準が低いいため、短期的な混乱は比較的小さいと見込まれるが、構造的な経済改革がなければ、AI技術を活用した生産性向上は困難。
- 中南米 (Buffer or Bottleneck – Employment Exposure to Generative AI and the Digital Divide in Latin America, ILO&世銀)
 - ✓ 中南米の労働力の約3分の2が高エクスポージャーと推定。
 - ✓ AIの恩恵を享受するにはデジタルスキルやインフラが不可欠だが、中南米ではデジタルデバインドがボトルネックとなり、不平等が拡大するリスクがある。
 - ✓ 高スキル職はAIと補完的関係を築く可能性が高い一方、低スキル職は代替リスクがある。
 - ✓ AIが生産性向上か不平等拡大か、その行方は政策対応にかかっていると結論付けてデジタルインフラ強化、スキル向上、労働市場政策および社会保障制度の見直しを提言。

投資機会 - 重要鉱物資源

- 中南米は重要鉱物の豊富な埋蔵量を誇る地域。中期的な見通しは明るく、再生可能エネルギーや電動モビリティの世界的な推進により、今後も需要が高まると予測されている。ただし、環境問題や社会的な開発反対、地政学的リスクの影響などの問題がある。
- **リチウム:**
 - ✓チリ: 世界有数のリチウム生産国。「国家リチウム戦略」、新鉱業ロイヤルティ法の下、投資誘致と生産能力引き上げを図っている。
 - ✓アルゼンチン: リチウム三角地帯の一角。豊富なリチウム埋蔵量を持ち、ミレイ政権(23年12月~27年12月)下で事業環境の改善が見込める。
 - ✓ブラジル: 新たなプレーヤーとして台頭、23年にはリチウム輸出世界第5位。「リチウムバレー」として知られるミナスジェライス州での開発が進んでいる。
- **銅:**
 - ✓チリ: 世界最大級の銅産国としての地位を維持し、持続的な鉱業発展のための投資が続いている。
 - ✓ペルー: 中南米でチリに次ぐ主要銅輸出国であり、今後の需要増を見込んで生産能力拡大に向けた投資が進められている。
- **レアアース、ニッケル:**
 - ✓ブラジル: 埋蔵量が豊富で、重要鉱物分野における戦略的価値が高まっている。

重要鉱物の世界埋蔵量ランキング(世界シェア)と供給準備状況評価

Latin America is home to some of the world's largest reserves of critical minerals

Global reserves ranking (and global percentage) of critical minerals by country

Critical-minerals readiness assessment

- Good
- Adequate
- Moderate
- Inadequate
- Poor

供給準備状況評価(readiness assessment)は重要鉱物の加工や利用に至るまでの供給チェーン全体を評価。インフラや技術能力、供給のボトルネックとなる要因を分析。



(出所)EIU

Source: US Geological Survey; EIU.

Note. Rankings and shares are based on proven reserves, except for lithium, which is based on total estimated reserves. Details are only provided for countries that are in the global top ten for reserves of at least one of the assessed critical minerals.
Copyright © The Economist Intelligence Unit 2024.
All rights reserved.

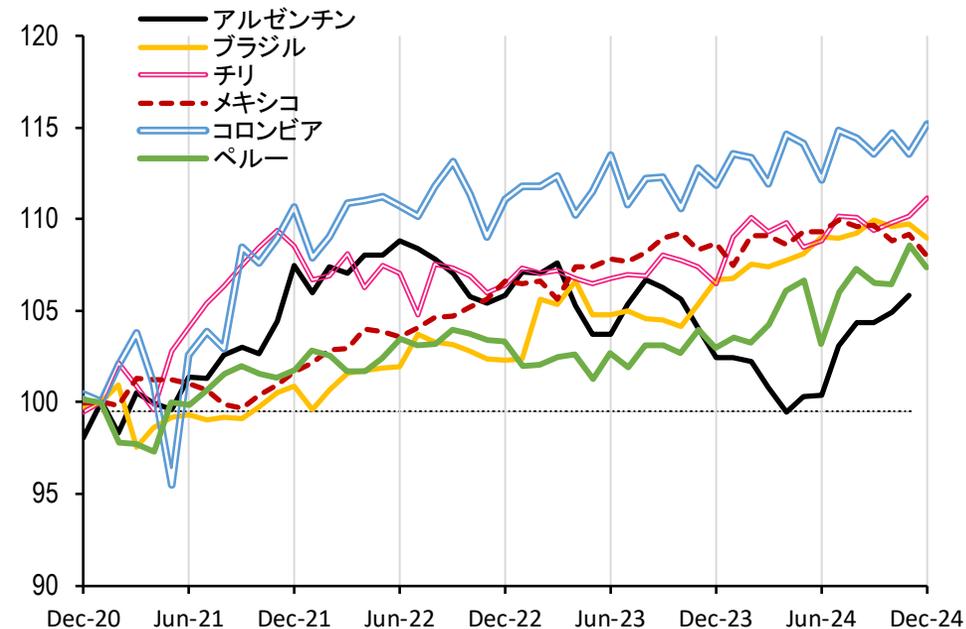
4.マクロ経済の焦点

成長率: 25年は国際情勢の悪化から減速する見込み

- 24年はブラジルが比較的堅調、強い消費が成長を支えた。ペルー、チリ、コロンビアは回復、メキシコは輸出が減速し成長鈍化。アルゼンチンは上期に落ち込み下期に回復。
- 25年は世界経済の成長鈍化、不確実性の高まり、関税措置の影響、一部国での財政・金融引締めを受けて減速。26年には緩やかに回復するとの予測が多い。
- 底堅い雇用情勢が個人消費を下支え。

1. 経済活動指数(季節調整済)

(2021年1月=100)



(出所)各国政府・中銀統計

2. 実質GDP成長率

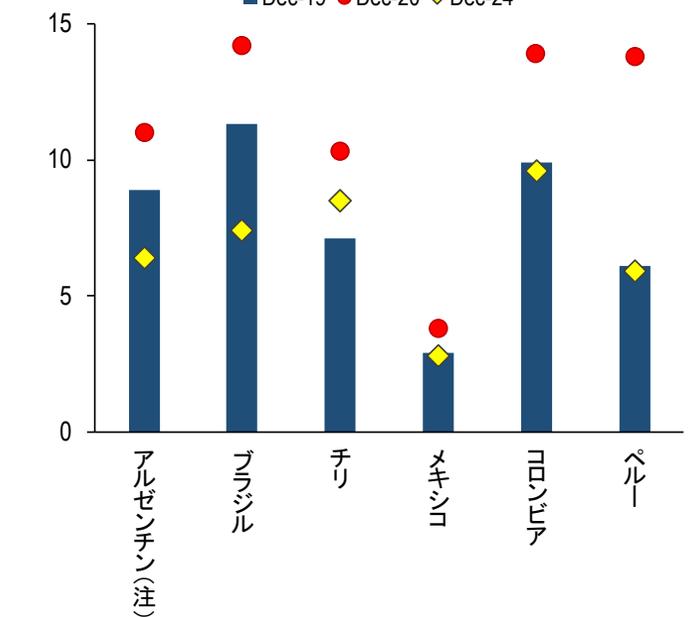
(単位: %)

	2022	2023	2024	2025	2026
中南米	4.2	2.4	2.4	2.0	2.4
アルゼンチン	5.3	-1.6	-1.7	5.5	4.5
ブラジル	3.0	3.2	3.4	2.0	2.0
チリ	2.2	0.5	2.6	2.0	2.2
コロンビア	7.3	0.7	1.7	2.4	2.6
メキシコ	3.7	3.3	1.5	-0.3	1.4
ペルー	2.8	-0.4	3.3	2.8	2.6
他の新興・途上地域					
アジア	4.7	6.1	5.3	4.5	4.6
欧州	0.5	3.6	3.4	2.1	2.1
中東・中央アジア	5.5	2.2	2.4	3.0	3.5
サブサハラアフリカ	4.1	3.6	4.0	3.8	4.2

(出所)IMF World Economic Outlook, April 2025.

3. 失業率

(%)



(注)各年第4四半期

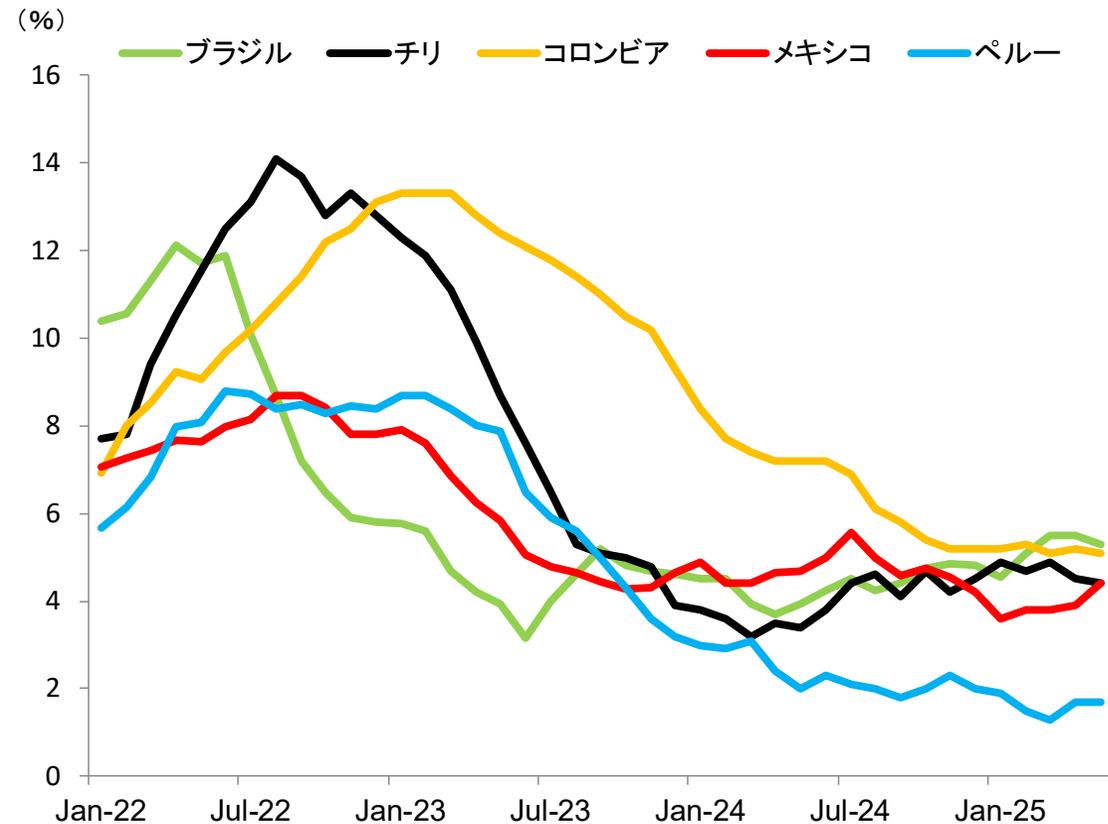
(出所)各国政府・中銀統計

金融政策: ディスインフレの流れは停滞、中銀は慎重姿勢

- 24年後半にはディスインフレの流れが停滞、食料のインフレ率が上昇。

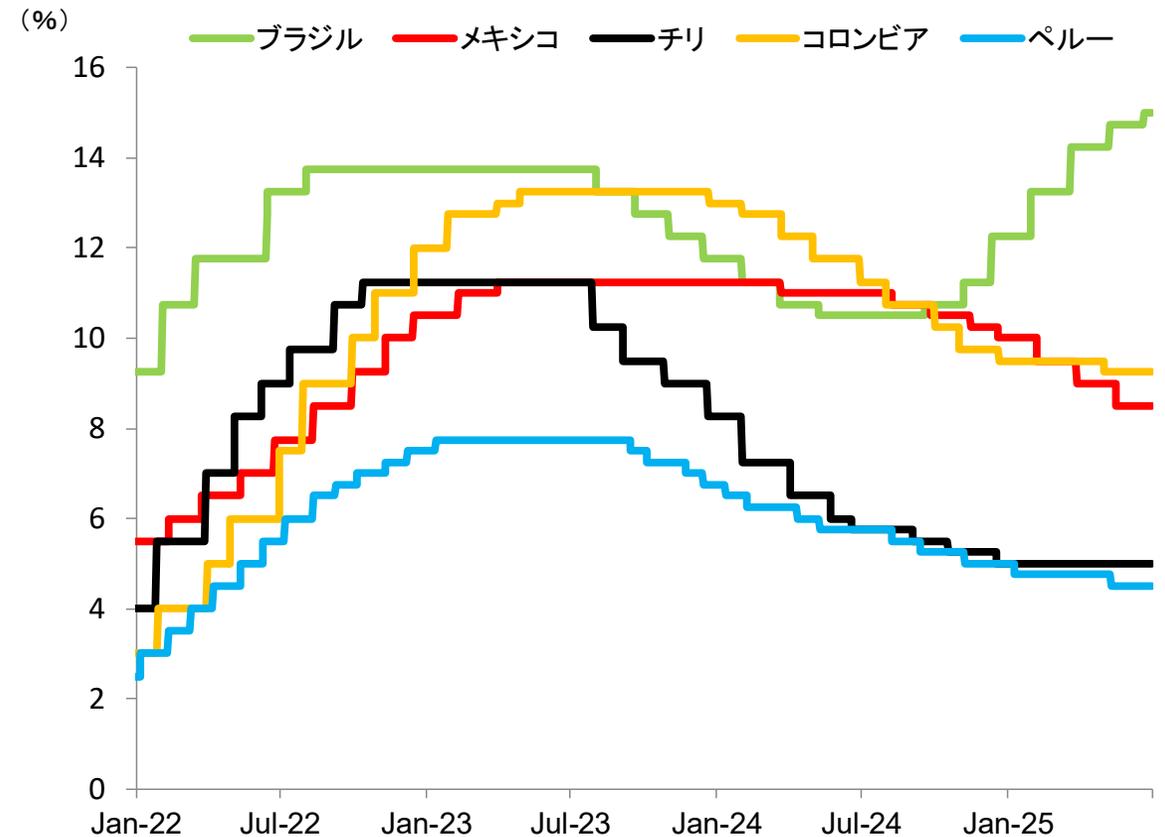
- コアインフレが根強く、24年後半には利下げペースが鈍化。
- ブラジル中銀は24年9月に利上げを再開、25年6月まで継続。
- その他の中銀は利下げを継続ないし停止、総じて慎重姿勢。

1. 消費者物価指数上昇率(前年同月比)



(出所)各国統計

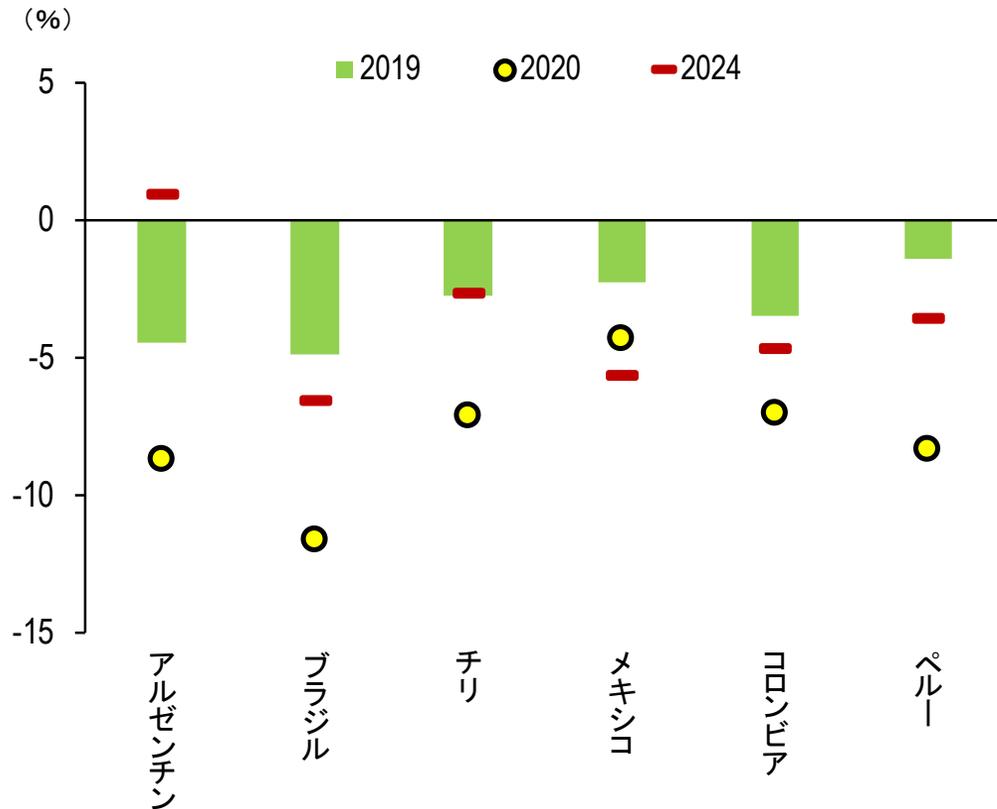
2. 政策金利



財政：緊縮的スタンスへ

- パンデミックで膨らんだ財政赤字は、総じて縮小したものの、依然として高水準。25年は大半が緊縮的なスタンスをとっている。

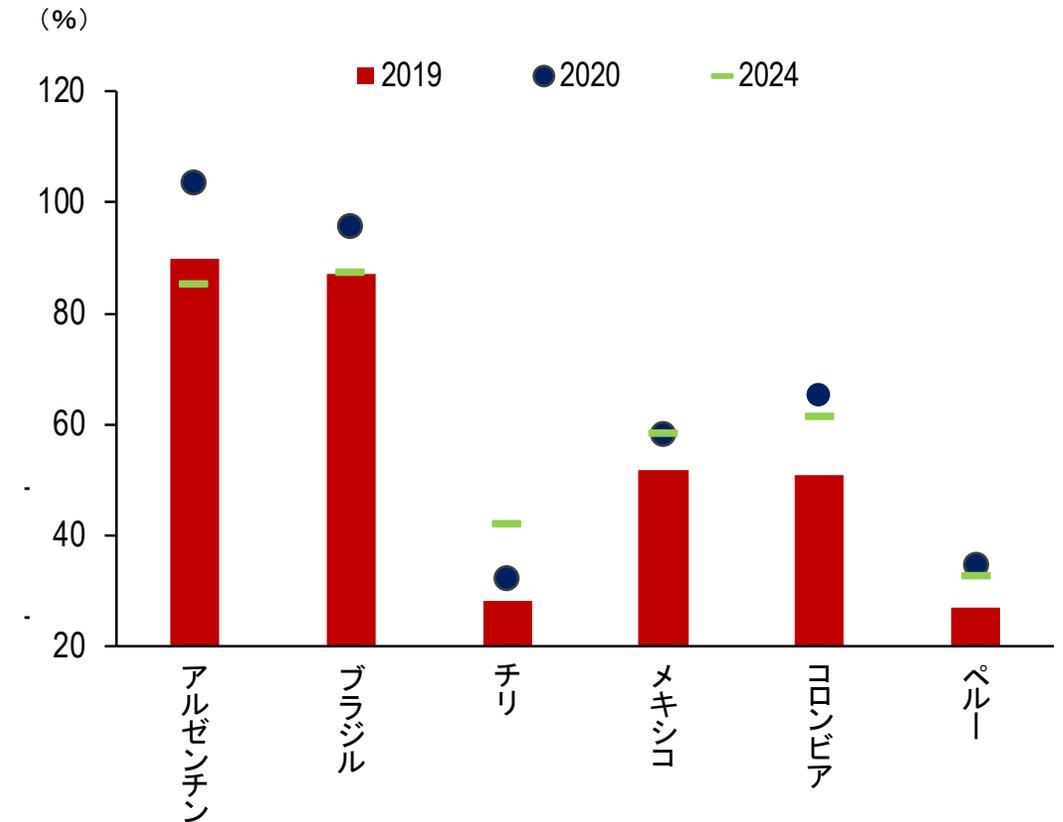
1. 一般政府財政収支(GDP比)(注1)



(注)1.IMFによる統計、各国政府統計と異なる。
(出所)IMF Fiscal Monitor Database, April 2024.

- 政府債務GDP比率は高止まりしている。投資家が持続不可能と判断すれば、国債に対するリスク選好が大幅に低下し、資金流出、通貨急落などを招く可能性。

2. 一般政府総債務(GDP比)(注1)

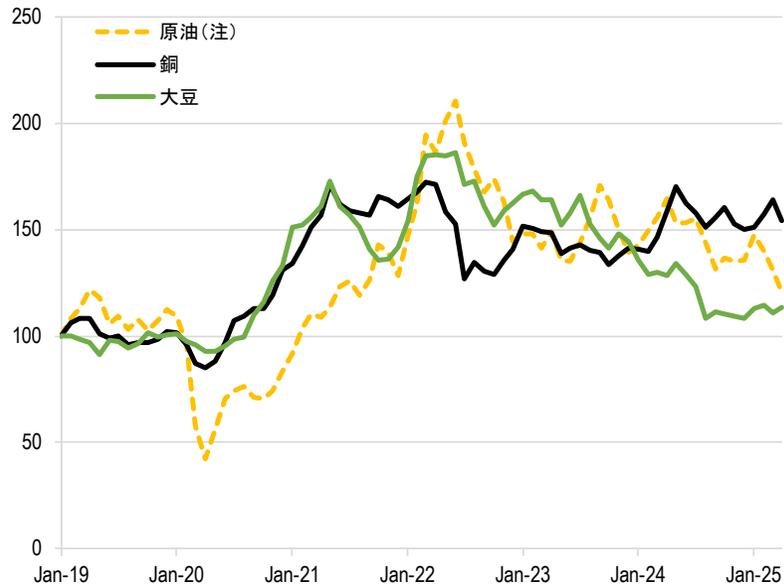


国際金融環境: 高いボラティリティ

- 24年は銅価格が大きく変動しチリとペルーの不安定要因に。大豆の価格下落、中国向け輸出低迷はブラジルにマイナス影響
- 25年は銅が高値圏、原油は下落、大豆はほぼ横ばい
- 24年は政治リスク、財政リスクが高まった国の通貨の下落が目立った
- 25年は米国の関税措置や地政学的リスクの影響で大きく変動。年初来ではドルが主要通貨に対して下落するなか中南米通貨は上昇
- 24年はクレジットデフォルトスワップ(CDS)スプレッドが緩やかに上昇(信用リスクが高まっていることを示す)。
- 25年は下落ないし安定推移

1. 一次産品価格(ドル建て価格指数)

(23年1月 = 100)

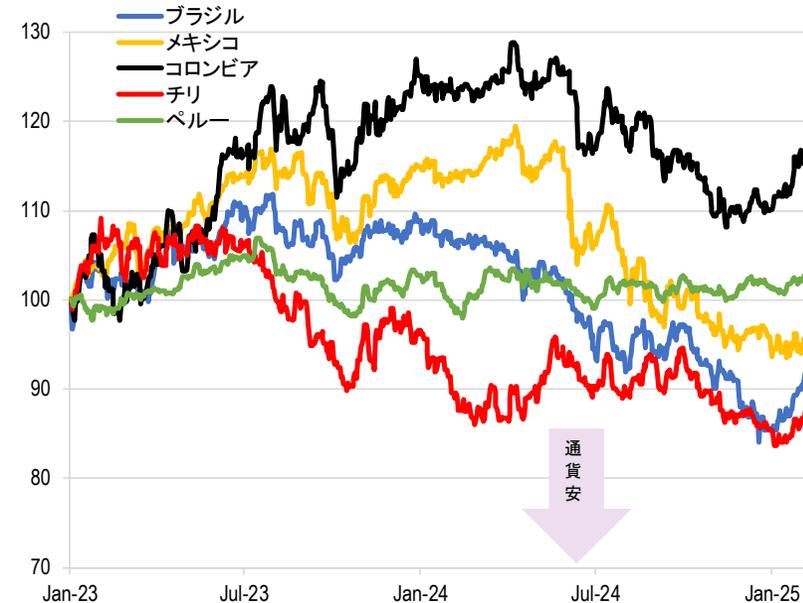


(注)原油価格はブレント、WTI、ドバイのスポット価格平均

(出所)Bloomberg、IMF、各国統計

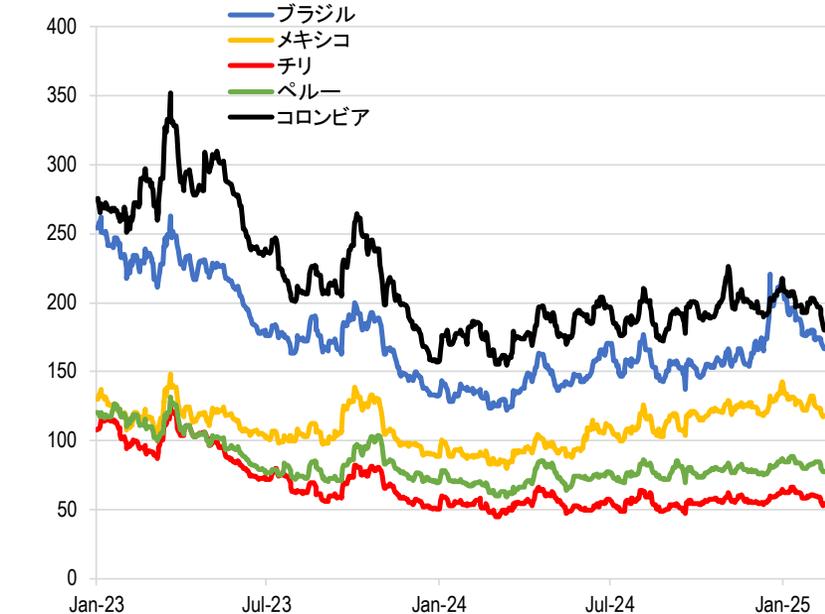
2. 為替レート

(対ドル、23/1/1=100)



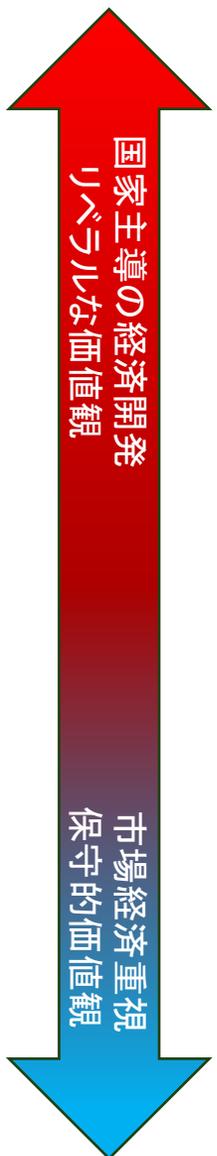
3. 5年物CDSスプレッド

(bps)



5. 主な国別動向

国別 24年の振り返りと25年の注目点



	24年の振り返り	支持率	25年の注目点
メキシコ	<ul style="list-style-type: none"> 6月の総選挙で与党・国民再生運動(MORENA)のクラウディア・シェインバウム氏が当選、10月に就任。MORENAは議会、州の各種選挙で圧勝 	<ul style="list-style-type: none"> 70~80%、中南米トップ。AMLO人気、手堅い政権運営が要因 	<ul style="list-style-type: none"> トランプ政権との関係 財政運営
コロンビア	<ul style="list-style-type: none"> ペトロ大統領は国内和平(対ゲリラ組織)合意、所得格差是正を目指すも改革は行詰まり 治安問題再燃、閣僚・高官の不祥事・スキャンダルが相次ぐ 	<ul style="list-style-type: none"> 過去数年にわたり政治不信が続き30%台前後で低迷。 	<ul style="list-style-type: none"> 財政運営 26年5月選挙に向けた動き
チリ	<ul style="list-style-type: none"> ボリッチ大統領は最優先課題の新憲法制定プロセスに失敗 格差是正に向けた諸改革(税制・年金制度)は進まず 治安が悪化 	<ul style="list-style-type: none"> コロンビアと同様 	<ul style="list-style-type: none"> 大統領選挙・議会選挙(11月) 資源開発
ブラジル	<ul style="list-style-type: none"> ルーラ大統領は貧困削減、環境保全を優先しつつ金融市場にも一定の配慮。しかし財政政策への信認が揺らぎ市場は不安定 ルーラ政権は国際舞台でのリーダーシップを模索 	<ul style="list-style-type: none"> 政策への支持と不満が混在しながらも40~50%台で安定 	<ul style="list-style-type: none"> 財政政策と市場の反応 ルーラ政権の外交
ペルー	<ul style="list-style-type: none"> ボルアルテ大統領の支持率は1桁。就任当初は弾劾の動きがあったが、国会との微妙な均衡が保たれ政権は継続 国民の間で強い政治不信、政界は断片化 	<ul style="list-style-type: none"> 極めて低い(3~4%)、政情の不安定さを反映している 	<ul style="list-style-type: none"> 26年4月の大統領選挙に向けた動き 中国の影響
アルゼンチン	<ul style="list-style-type: none"> 自由主義者ミレイ大統領は23年12月の就任以来大胆なマクロ経済調整と構造改革を進めている 24年前半は物価高騰、景気後退、貧困拡大も、下半期に改善 	<ul style="list-style-type: none"> ブラジルと同様 	<ul style="list-style-type: none"> 経済改革の進展 議会中間選挙(10月)

(1) アルゼンチン: ミレイ政権の急進的自由主義改革

- 中南米主要国の中でもとくに政治、経済、社会が不安定。前世紀はじめには先進国の一角であったが、度重なる危機を経て現在は新興国の中でも停滞が著しい。
- 伝統政党のペロン党(左派ポピュリズム)と右派が政権を担う「振り子」状態が続いていたが、2023年の選挙では極右で自由至上主義を掲げる新興政治家ハビエル・ミレイが当選、ミレイ大統領は従来の右派政権とは一線を画す大胆な経済改革を進めている。

1. 基本方針

- ✓ 国家の役割縮小と財政黒字化を掲げ、徹底した財政緊縮と規制緩和を推進

2. 主な政策・改革

- ✓ 補助金の削減(交通・エネルギー)
- ✓ 公務員の大量削減と行政機構の統廃合
- ✓ 貿易・為替をはじめとする各種規制緩和・自由化、民営化

3. 成果と国際支援

- ✓ 2024年に16年ぶりの財政黒字を達成
- ✓ IMFから新たな金融支援を取付け、総額200億ドルの信用枠設定
- ✓ 世銀・IDB等も支援拡大



「ハビエル・ミレイ“国家に対する私の軽蔑は無限”アルゼンチン大統領はトランプ右派に偶像化されている。彼をもっと知るべきだ」The Econoist Nov.28, 2024.

エコノミスト誌。MAGAをもじってミレイの改革の狙いは「Make Argentina Normal Again」と揶揄

(1) アルゼンチン

4. 国内の反発

- ✓ 労組・野党が「社会権の解体」と批判し、ゼネスト・大規模デモ実施
- ✓ 年金・教育・公共サービスに影響

5. 経済指標

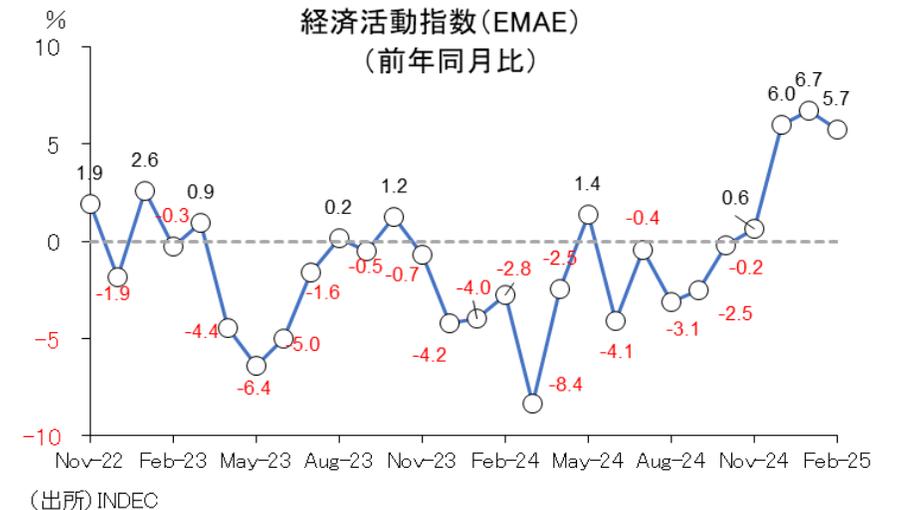
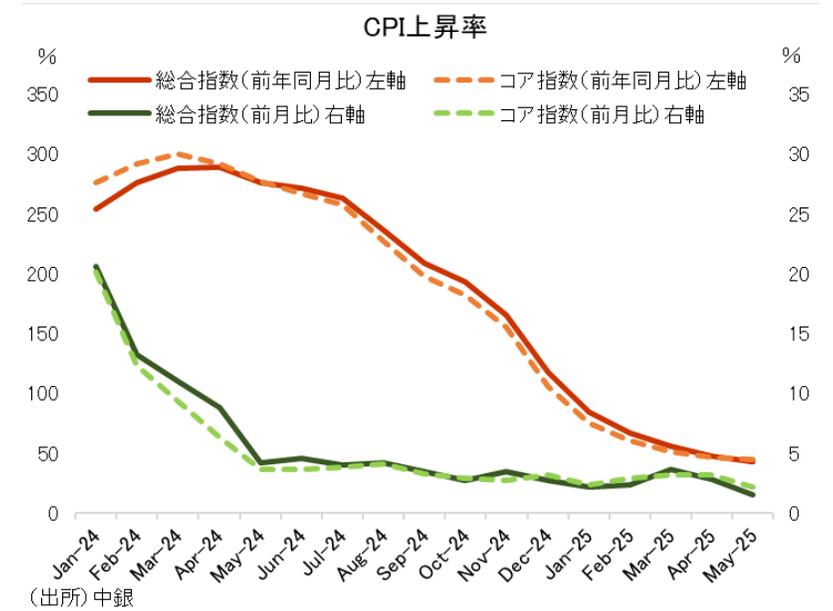
- ✓ 成長率: 24年は-1.7%、深刻な干ばつで落ち込んだ23年に続きマイナス
- ✓ インフレ率: 24年4月290%(前年同月比) → 25年5月44%
- ✓ 貧困率: 24年上期 53% → 24年下期 38%

6. 国際社会の評価

- ✓ IMF・米国は改革を支持
- ✓ 国連・NGOは貧困拡大への懸念表明

7. 今後の展望

- ✓ IMF予測: 2025年GDP成長率5.5%、インフレ率36%
- ✓ 財政黒字の維持と為替の安定が経済・社会安定のカギ



(2) メキシコ: 左派政権が定着

- 24年の総選挙で与党MORENA(左派)が圧勝。10月にシェインバウム政権が発足
- 制度的革命党(PRI)による一党支配からMORENAの一党支配へ
- シェインバウム大統領は高支持率を維持
 - ✓ 人気の高かったロペス・オブラドール(AMLO)の後継者
 - ✓ 真摯で堅実な統治スタイル
 - ✓ 対米関係ではメキシコの利益を守ることに重点を置く

メキシコ史上初の女性大統領

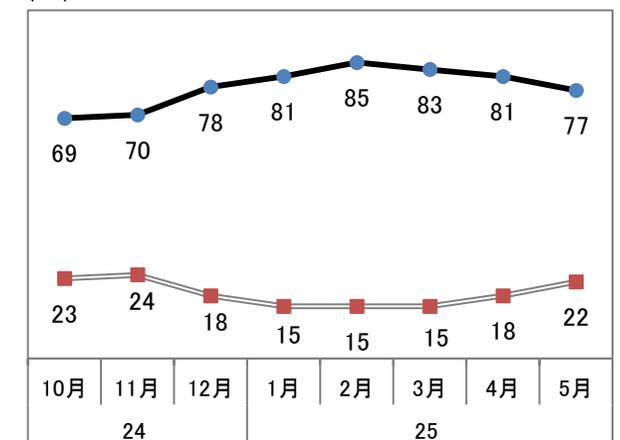


Claudia Sheinbaum Pardo大統領のプロフィール

生年月日	1962年6月24日(62歳)
出身地	メキシコシティ
学歴	メキシコ国立自治大学(UNAM)環境工学博士
所属政党	国民再生運動党(MORENA)。14年に89年から在籍した民主革命党(PRD)からMORENAに移籍。
職歴	メキシコ連邦特別区(現メキシコシティ)環境長官(2000年~06年) メキシコシティ・トラルパン区長(15~17年) メキシコシティ市長(18年~23年) 大統領就任(24年10月1日~30年9月30日)

(出所) 国家選挙機関(INE) 他、各種情報を基にJCIF作成

[図表5-1] シェインバウム大統領の支持率 (%)



(出所) エル・フィナンシエロ紙

(2) メキシコ: シェインバウム政権の継続と変化の両面性

- シェインバウム政権の路線
 - ✓ AMLOが標榜した「第4次変革(4T)」※ の基本路線を維持
 - ✓ 独自要素は科学、サステナビリティ、ジェンダーの重視
- AMLOとの関係: AMLOは政治から身を引くも、様々な形で「遺産」が残る
 - ✓ 社会政策: 貧困対策として現金給付プログラムの拡充、最低賃金の大幅な引上げを実施
 - ✓ 巨大プロジェクト: メガ・インフラプロジェクトの推進
 - ✓ 国家主導でエネルギー自給体制確立を目指す
- シェインバウム政権の課題
 - ✓ 司法改革による司法の独立性低下・政治化への懸念の払拭
 - ✓ 治安の悪化と暴力問題への対処
 - ✓ トランプ政権と協力関係を維持しつつメキシコの国益を追求

※スペインからの独立戦争(1T)、レフォルマ(2T)、メキシコ革命(3T)に続く変革。それまでは腐敗したエリートによる政治が経済社会格差を拡げたと批判、大企業や富裕層を利する新自由主義的政策からメキシコ国民のための社会主義的政策への方針転換を目指した。

シェインバウムとAMLO



(出所) <https://independent.org/2024/11/while-the-u-s-descends-into-trumpism-mexicos-left-populist-government-flourishes/>

(3) ブラジル：カリスマ性を失ったルーラ大統領

- ルーラは「カリスマ政治家」から「長老支配体制(ジェロントクラシー)」の象徴へ
 - ✓ 23年1月に第3次ルーラ政権が発足(任期は4年)。かつて世界的に高い評価を受けたルーラであるが、過去の成功体験に囚われて変化する政治環境に適応できず
 - ✓ 食料価格の高騰、治安・汚職問題を背景に、支持率は1~3期目通じて最低水準へ低下(2010年退任時90%近く→25年3~5月45%前後)
- 主要政策
 - ✓ 社会福祉重視 → **財政持続可能性とのバランス模索**
 - ボルサファミリア(条件付現金給付制度)拡充、最低賃金、所得税課税限度額の引上げ
 - 財政ルールを刷新し、財政政策への信認回復を図る
 - ✓ 環境重視 → **経済開発とのバランス模索**
 - アマゾンの森林破壊阻止へ → 一定の成果あり
 - 生態系変革計画 → 排出量取引制度の導入、サステナブル国債発行推進
- 外交面ではグローバルサウスの主要国として民主主義と自由貿易重視の姿勢をアピールも、実績に乏しくロシア=ウクライナ戦争の仲介役は成功せず

(3) ブラジル: 視界不良の見通し

- 改革
 - ✓ 第3次ルーラ政権の1年目は税・財政などの重要法案の成立にこぎつけたが、2年目以降は停滞
 - ✓ 中道政党との協力を依存した体制は続き、大統領・議会選挙(26年10月)の接近に伴い大胆な構造改革の実現は困難になる見通し
- 経済
 - ✓ 成長率の中期見通し: 1.5~2.5%程度の緩やかな成長
 - ✓ 財政リスクの持続: 歳入不足により財政運営は綱渡り
 - ✓ インフレと金利: インフレ圧力は強く金融緩和の余地は小さい
- 2026年大統領選挙
 - ✓ ルーラは4選を目指すとみられている。世代交代の必要性が指摘されているが、ルーラは後継者を育てる意欲に乏しくなりうる有力政治家もいない
 - ✓ 右派からはフレイタス・サンパウロ州知事、あるいはボルソナーロ前大統領(有罪判決受け立候補資格なし)の親族が立候補する可能性



(出所) 首相官邸

(4) チリ: 期待に応えられなかった新興左派ボリッチ大統領

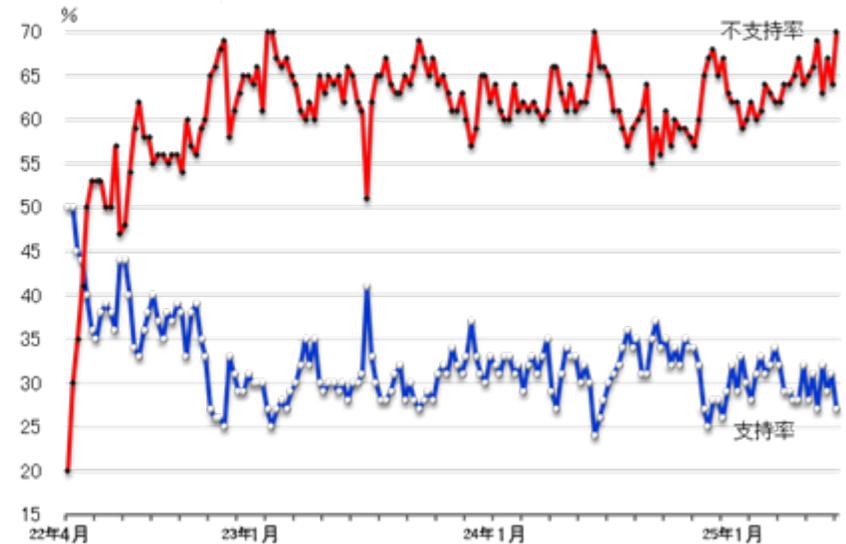
- ボリッチ政権(22年3月~26年3月)の成果は乏しい
 - ✓ 新憲法(最優先課題): 国民投票で2度否決(22年の進歩的草案、23年の保守的草案)、現行憲法が存続 → 国民が中庸を好み、バランスのとれた改革を望んでいることを示す
 - ✓ 諸改革: 連立与党は議席が過半数に届かず与野党対立により格差是正のための改革は進まず
 - ✓ 大統領支持率: 諸改革の遅れ、治安悪化、政権幹部の汚職スキャンダル等により低迷

国会の政党会派議席分布(25年4月末時点)

左派・中道左派会派「チリのための団結」		中道右派会派「チリ・バモス」			
	上院	下院	上院	下院	
UNIDAD PARA CHILE	18	67	22	46	
FRENTE AMPLIO 拡大戦線(FA)	1	22	9	20	
共産党(PCCh)	2	10	10	22	
社会地域主義連盟党(FREV)	2	2	3	4	
人道主義党(AH)	0	2	右派/独立系		
社会党(PS)	7	13	共和党(PLR)	0	13
自由党(PL)	0	5	国民自由党(PNL)	0	6
民主主義党(PPD)	6	9	キリスト教社会党(PSC)	2	5
急進党(PR)	0	4	チリ民主党(PSC)	2	5
左派/独立系	3	7	人民党(PDG)	0	1
キリスト教民主党(PDC)	3	7	その他/無所属	3	5
		議員定数		50	155

(出所)チリ選挙管理委員会(SERVEL)

大統領支持率の推移

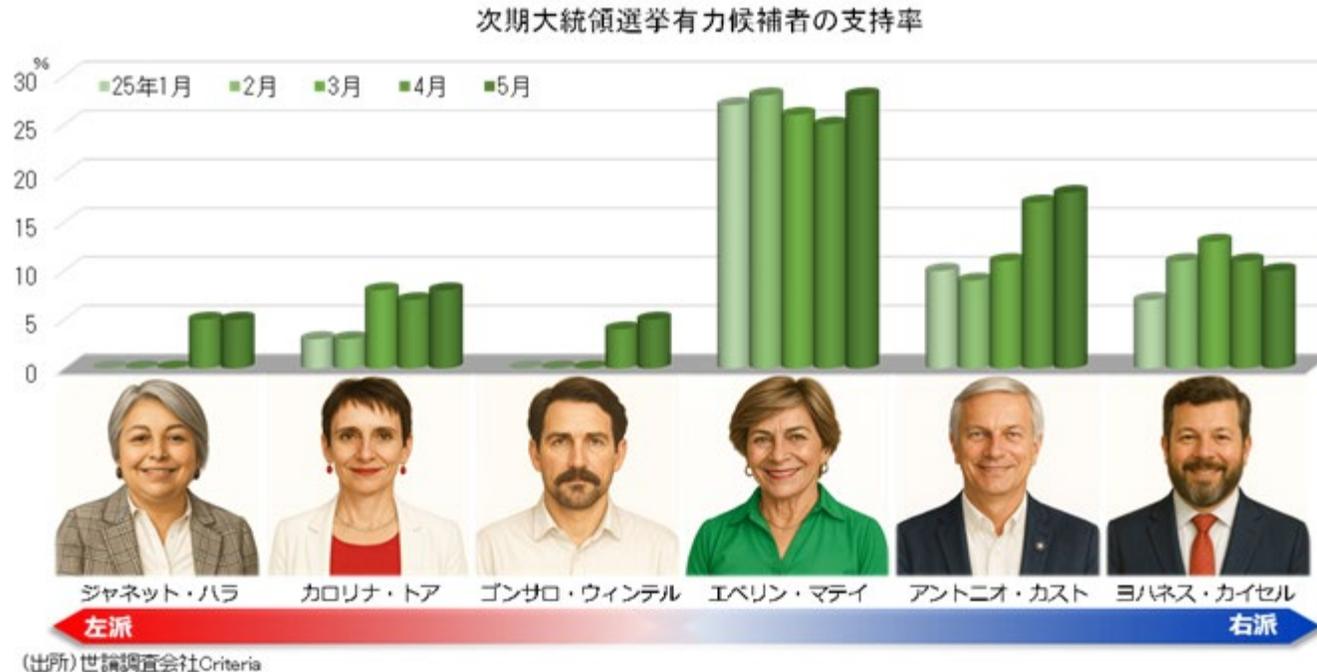


(出所)世論調査会社Cadem

(4) チリ: 中道右派が政権奪回か

• 大統領選挙の見通し(11月16日)

- ✓ 中道の勢い: 伝統的中道右派のエベリン・マテイが最有力候補。現実的な解決策を求める穏健派有権者にアピール。
- ✓ 右派の復活: 極右・共和党のアントニオ・カスト(法と秩序重視、自由市場経済支持)がマテイに続く。極右リバタリアンのヨハネス・カイセルは犯罪・移民対策を訴え、支持を伸ばしつつある。
- ✓ 左派の低迷: ボリッチ大統領は主要公約を実現できなかったことで立場が弱まり、連立政権は内部分裂と国民の支持低下に直面。



(5) コロンビア： ペトロの限界

- 政策の基本方針と構造改革の試み
 - ✓ コロンビア初の左派政権。ペトロ大統領は学生ゲリラから1990年代初めに政治家に転じてキャリアは長い
 - ✓ 社会的正義・平等・環境保護を前面に
 - ✓ 統治スタイルは強硬かつ対立的で、議会・司法・世論と摩擦が多い
 - ✓ 医療や年金の分野で民間の関与を減らす改革案は議会を通過せず
 - ✓ 外交面では、従来の米国中心の外交から脱却し、多極的かつ独自色の強い外交路線を志向。とくに中国との関係強化に傾倒
- 経済政策
 - ✓ ペトロ大統領は新規石油・ガス契約の停止を主張、炭化水素部門に対する非友好的な姿勢は財政の悪化や民間投資の低迷を招き、厳しい経済環境
 - ✓ 税収見積もりの楽観、支出削減余地の乏しさから財政赤字が拡大(2024年の財政赤字はGDP比6.8%)
- 支持率
 - ✓ 政策停滞、治安問題、労働改革への反発などで支持率低迷(30%台)



(出所) <https://gustavopetro.co/quien-es-gustavo/>

(5) コロンビア： ペトロ政権の課題と展望

- 財政課題の継続
 - ✓ 財政ルール¹の3年間停止を決定、政策への信頼性が低下
 - ✓ 歳出削減・増税が必要だが実行は困難
- IMFとの関係
 - ✓ IMF(新興国向け支援プログラムFCLを継続)は構造的財政赤字と債務増加に懸念
 - ✓ ペトロ大統領のIMFとの対立的な言動がリスク要因
- 選挙
 - ✓ 2026年に議会選(3月)と大統領選(5月)を予定
 - ✓ 保守・中道勢力への「揺り戻し」が有力視されている

(6)ペルー: 10年に及ぶ内政の混乱

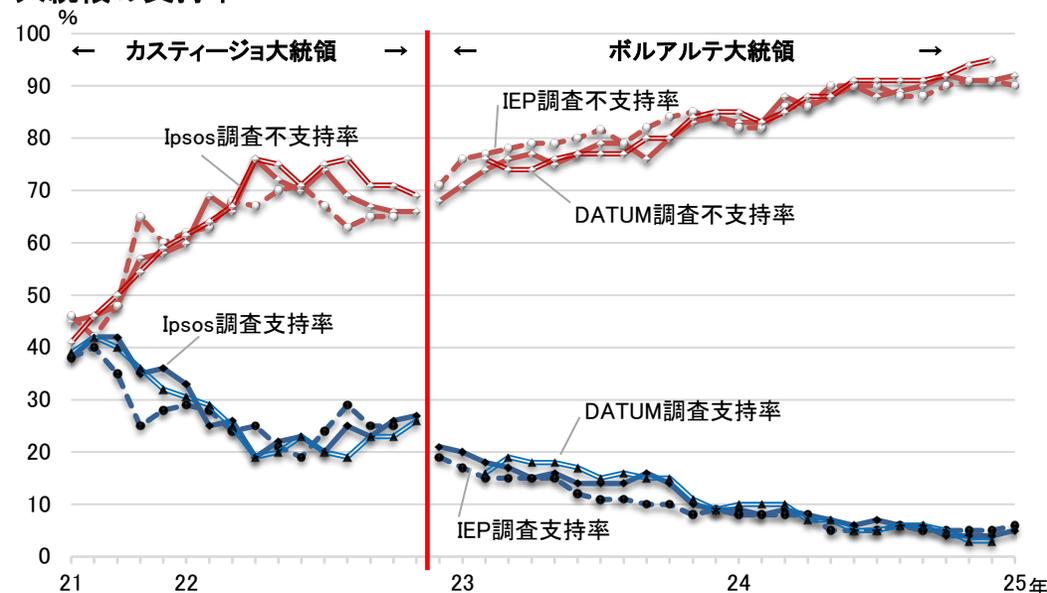
- クチンスキー政権(2016~2018年)以降、政治の混乱が続く
 - ✓ 政治家が汚職や組織犯罪と関係、法執行の弱体化や政党の分裂と相まって、国民は政治不信に
 - ✓ 2022年12月にカスティージョ大統領が自主クーデターに失敗、ボルアルテ副大統領が大統領に昇格
- ボルアルテ政権
 - ✓ 大統領の政治基盤は脆弱で低支持率
 - ✓ ボルアルテ政権はマクロ経済の安定と貿易・投資促進を柱とする経済政策を堅持→ペルーの二面性: 政治は不安定だが、経済ファンダメンタルズは比較的強固

歴代大統領(16年以降)



(出所)ペルー大統領府

大統領の支持率



(出所)Ipsos Peru, IEP

(6)ペルー： 今後も続く高い不確実性

- 不確実な今後の見通し

- ✓ボルアルテ政権の安定性： 2026年7月までの任期を全うするとみられている。ただし、政治スキャンダルや抗議デモの再燃などによる早期退陣のリスクは残る。
- ✓“アウトサイダー”リーダーの復権：多くの国民は「秩序と断固たる行動」を約束する強権的なリーダーを支持する傾向を強めている。次期大統領選（2026年4月）で再び政治経験のない“アウトサイダー”が当選する可能性がある。その場合マクロ経済の安定を維持できるか。
- ✓中国の影響力： 中国の経済的影響力が拡大してきた。象徴的な例は太平洋岸チャンカイ港プロジェクト。国際物流に大きな変化をもたらすこのプロジェクトは大きな注目を集めている。とくに米国での注目度は高く中国による軍事転用を懸念する声強い。
- ✓気候変動の影響： エル・ニーニョ現象の頻発化・深刻化への対応策強化が課題。長期的取組みには政治の安定が不可欠。

ご清聴ありがとうございました

本資料の内容は、発表者の個人的な意見であり、所属機関の見解とは異なります。
内容に誤りがあった場合、その責任は全て発表者に帰します。